

# 参加申込書類 作成要領

## 1 参加申込書類について

本参加申込書類は、こども家庭向け複合施設新築基本及び実施設計委託事業者選定プロポーザルの第一次審査として、参加事業者及び配置予定技術者の業務実績等を評価するものである。

## 2 参加申込書類の提出

### (1) 提出書類

- ① 参加申込書（様式1）
- ② 事務所概要書（様式2） 《共同企業体での参加は、事業所ごとに作成》
- ③ 事務所の業務実績（様式3）
- ④ 総括責任者の資格・経験年数等（様式4）
- ⑤ 各担当主任技術者の資格・経験年数等（様式5）
- ⑥ 執行体制（様式6）
- ⑦ 「東京電子自治体共同運営サービスの競争入札参加資格（建築設計）審査受付票」の写し（裏面印鑑証明部分を含む）
- ⑧ 設計共同企業体協定書（様式7） 《共同企業体での参加者のみ》

### (2) 提出部数

正本	1部	押印したもの
副本1	10部	押印したもののコピー
副本2	1部	ホチキス留め（クリップ留め）をしていない原稿
計	12部	

※正本及び副本1は左上1か所ホチキス留め（又はクリップ留め）とする。

※江東区指定の書式以外に、背表紙、ファイル等を付加すること又はコーティング紙を使用することは禁止する。

### (3) 提出期間

令和8年3月12日(木)午後5時 必着（郵送・持参共通）

※提出期限後に到着した書類は無効とする。

### (4) 提出方法

江東区こども未来部児童相談体制連携調整担当（〒135-8383 江東区東陽4-11-28 / 持参先：江東区役所3階15番窓口）へ郵送または持参すること。

※郵送する際は、事前に電話連絡のうえ、書留郵便等、配達状況を確認できるものとする。

※持参する場合は、事前に電話で来庁日時（午前9時から午後5時まで、土・日及び祝

日を除く)を連絡すること。

### 3 提出書類の内容

#### (1) 様式1について

- ① 複数事業者から成る企業体（共同企業体）の場合には、それぞれの事務所名、所在地、代表者氏名を記載の上、押印すること。
- ② 担当者氏名等については、代表する事業者のみ記載すること。
- ③ 設計事務所の一級建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

#### (2) 様式3・様式4・様式5について

- ① 業務実績の対象となる施設は、次の(ア)～(エ)に該当するものをいう。
  - (ア) 同一建物内に「一時保護施設を併設した児童相談所」及びその他1以上の公共施設(※)を合築した施設
  - (イ) 一時保護施設を併設した児童相談所、または一時保護施設のみ
  - (ウ) 一時保護施設を併設していない児童相談所
  - (エ) 児童福祉法で定める児童福祉施設
- ※ ここでいう公共施設は、法令又は条例により定められたものを対象とする。
- ② 業務実績の対象業務は、以下の条件を全て満たすものとする。
  - (ア) 平成28年4月以降に国又は地方公共団体が発注した、新築又は改築工事に係る基本設計又は実施設計業務とする。
  - (イ) 参加表明書提出日までに業務委託を完了しており、かつすでに着工している設計業務とする。
  - (ウ) 同一施設で基本設計業務及び実施設計業務等を2件以上行っている場合は、それぞれが別の契約であっても実施設計業務1件のみを記載すること。
  - (エ) 共同企業体として履行した業務実績については、代表事業者の業務実績のみを対象とする。
- ③ 記載する業務実績は最大5件までとする。
- ④ 共同企業体での業務実績は、代表事業者の業務実績のみを記載し、構成事業者の業務実績は記載しないこと。
- ⑤ 記載する対象業務の優先順位は、「本要領3の(2)①」の(ア)→(イ)→(ウ)→(エ)の順とし、(ア)を優先に記載し、不足する場合は次の優先順位の業務実績で順次補うこと。  
※(ア)を記載する場合は、合築する各公共施設の用途ごとに設置の根拠法令を明示すること。
- ⑥ 受託形態は、「単独」又は「共同企業体」のいずれかを記載すること。
- ⑦ 記載した実績の対象業務について、履行完了が確認できる資料（認定通知書等）、契約書の写し、PUBDISの業務カルテ、用途・構造・面積が確認できる資料等、記載内容を証明できる資料を添付すること。

**(3) 様式6について**

共同企業体又は協力事務所に所属している者も含め、設計業務に携わる全ての者について記載すること。

**(4) 新たな分担業務分野の追加について(様式5・様式6関連)**

応募者において、新たな分担業務分野を追加する場合は、下記項目をA4別紙に記載し、あわせて様式6の「その他」欄にも記載すること。

(ア) 新たに追加する分担業務分野 (様式自由)

(イ) 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容 (様式自由)

(ウ) 新たな分担業務分野を追加する理由 (様式自由)

(エ) 担当主任技術者の資格・経験年数等 (様式5)